

## 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関について

平成 28 年 4 月 6 日

産業競争力会議実行実現点検会合

(人材育成・教育・雇用分野)

主査 金丸 恭文

### 1. 問題意識

技術革新の加速化、グローバル競争の激化や少子高齢化等が進む現在、個人が「就社」意識から脱却し、それぞれの能力や個性に応じた専門性を磨くことが重要である。この個々に適した専門性を磨くという点において、産業構造等の急速な変化に対応した職業的専門性をいつでも身に付けられるよう職業実践の知識やスキルを提供する「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」に求められる役割は大きい。スペシャリティーに富み、年収が生涯賃金で従来の大学卒業生と同等以上となるような卒業生を生む新たな教育機関の構築を目指し、以下3点を提言する。

### 2. 重点フォローアップ事項

(「今後の」産業界の人材獲得ニーズの反映)

- 職業実践の知識やスキルを提供する新たな高等教育機関の検討に当たっては、現在のみにならず、今後の産業界の人材獲得ニーズが適切に反映されることが肝要である。特に、第4次産業革命が進行する中、これからの産業構造や就業構造も大きく変革し、産業界で求められる人材層や人材スペックも変化していく中、中長期的な産業構造等の変化を踏まえ、成長産業で活躍できる人材を、戦略的に育成していく必要がある。そうした新たな社会的ニーズを、関係省庁や関係業界と連携しながら適切に把握し、優先順位をつけて個々のプログラムに反映できる仕組みを整備すること。

(教える人材の柔軟な確保・育成)

- 新たな高等教育機関が未来社会を担う人材を輩出するためには、それぞれの分野で教える適切な人材を十分に確保・育成することが重要であり、単に既存の教育機関の教員をあてがうという発想ではなく、外部人材の活用も含め、従来の枠に囚われない考え方で、教える人材の確保・育成策を整備すること。また、外部人材活用に当たり、ティーチングスキルを短期間で身に付けられる研修機会を提供する等、実務家教員の効果的な登用が実質的に進む仕組みを検討すること。

(魅力を維持するビルトインの仕組み)

- 受講者にとって魅力的な学習プログラム・環境・成果を担保するため、例えば受講者の就職率・起業率、社会人受講率、受講者満足度等の実績に基づく評価制度を構築すること。その際、国立大学法人運営費交付金・私立大学等経常費補助金の支給額とリンクさせる等、高等教育機関側に、ダイレクトかつ継続的な質担保・向上のインセンティブが働く仕組みを検討すること。
- 更に、新たな教育機関を設置する上で「職業的専門性の習得に真に資する」という社会的意義が担保されるよう、厳選して認可される仕組みを検討すること。

(以上)